

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェイプロジェクト
【英訳名】	j -Project Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 新田 二郎 名古屋市中区錦二丁目11番1号
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 林 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイプロジェクト東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	6,817,580	7,068,509	2,183,006	2,339,952	9,088,864
経常利益又は経常損失() (千円)	5,453	38,720	57,333	56,733	94,692
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	8,799	230,305	53,082	227,641	54,656
純資産額(千円)	-	-	1,617,462	1,434,530	1,663,318
総資産額(千円)	-	-	7,429,742	7,313,842	7,349,983
1株当たり純資産額(円)	-	-	55,064.43	48,770.32	56,625.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	314.85	7,829.79	1,888.73	7,739.22	1,931.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	289.13	-	1,735.24	-	1,772.94
自己資本比率(%)	-	-	21.8	19.6	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,881	221,217	-	-	533,914
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,950	428,627	-	-	186,395
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	125,597	18,066	-	-	287,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	153,956	172,591	361,732
従業員数(人)	-	-	384	425	377

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第10期第3四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	425	[490]
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	409	[490]
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、〔外書〕は臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトの従業員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
	仕入高(千円)	
飲食事業	648,257	113.7
ブライダル事業	42,612	69.6
不動産事業	32,744	112.6
その他の事業	7,223	461.3
合計	730,837	110.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間におけるブライダル事業の受注実績については、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)			
	受注件数 (件)	前年同四半期比 (%)	受注件数残高 (件)	前年同四半期比 (%)
ブライダル事業	43	70.5	65	85.5
合計	43	70.5	65	85.5

(注) 飲食事業、不動産事業及びその他の事業については、該当事項がないため記載しておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
飲食事業	2,131,796	107.7
ブライダル事業	103,020	71.1
不動産事業	53,758	100.8
その他の事業	51,376	11.3倍
合計	2,339,952	107.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
東海地区(愛知県)	1,209,032	105.9
関東地区(東京都、神奈川県、千葉県)	957,982	109.6
関西地区(大阪府、兵庫県)	97,513	110.4
その他(宮城県、ハワイ)	75,424	95.9
合計	2,339,952	107.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策打ち切りに伴う駆け込み需要などもあって景気持ち直しの兆しも緩やかながら見られましたが、円高の進行や雇用情勢の低迷など、先行き不透明な状況が続きました。

外食業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向は依然として強く、特に居酒屋業界においては顧客確保のために低価格業態への転換を図る企業が続出するなど、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のもと、当社グループでは、安易な低価格化競争には迎合せず持続的な発展と既存店の収益力強化を図るため、当社グループの強みであり従来より大切にしていまいりました“人間力”を基本に据え、前連結会計年度に導入したゼネラルマネージャー制度の推進・定着を図るとともに、連結子会社として設立した株式会社ジェイトレードを通じた仕入物流業務の効率化に取り組みました。出退店におきましては、新規出店1店舗、閉店1店舗に加え、既存店2店舗をリニューアルし、平成22年11月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態85店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、既存店売上高が底入れし堅調に推移したことで、2,339百万円（前年同期比7.2%増）と増収となりました。売上高に占める販売費及び一般管理費の比率は前年同期に比べ2.0%減少し、営業損失は39百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常損失は56百万円（前年同期は経常損失57百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。また、特別損失として、社員寮等の売却による固定資産売却損129百万円、減損損失161百万円等を計上した結果、四半期純損失は227百万円（前年同期は四半期純利益53百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

ゼネラルマネージャー制度の推進による既存店の収益力強化とともに、新規出店及び既存店のリニューアルに注力いたしました。既存店売上高では、当第3四半期連結会計期間において、居酒屋系業態が前年同期比97.4%、S C（ショッピングセンター）系業態が同102.3%、レストラン系業態が同99.9%となり、価格競争が激化する中においても、堅調に集客することができました。

新規出店については、平成22年11月に「名古屋丸八食堂（なごやまるはちしょくどう）京都ヨドバシ店」（京都市下京区）をオープンいたしました。

既存店におきましては、平成22年9月「しゃぶしゃぶ謝々まる（しゃしゃまる）エアポートウォーク小牧店」（愛知県西春日井郡豊山町）を「海鮮食堂（かいせんしょくどう）」に、平成22年10月「ガチ韓（ガチカン）金山店」（名古屋市熱田区）を「金山鍋蔵K I N N A B E（かなやまなべぞうきんなべ）」に、それぞれリニューアルいたしました。また、「穂っこり（ほっこり）堺店」（堺市北区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は2,164百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。

ブライダル事業

近隣の競合施設の増加により受注件数が減少し、大幅な売上高の減少となりましたが、既存施設の改装を実施し、今後の受注獲得に取り組みました。その結果、ブライダル事業における売上高は103百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は2百万円（同70.6%減）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入等により、不動産事業における売上高は58百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は12百万円（同54.7%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、広告代理業務等に加え、平成22年4月に連結子会社として食材等の加工及び販売を手掛ける株式会社ジェイトレードを設立したことにより、売上高は84百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益は3百万円（同36.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,313百万円（前連結会計年度末比36百万円減少）となり、負債は5,879百万円（同192百万円増加）、純資産は1,434百万円（同228百万円減少）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が273百万円（前連結会計年度末比189百万円減少）、売掛金が298百万円（同75百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で14百万円増加し994百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比191百万円減少）を主な要因として、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し6,319百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し2,328百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が42百万円増加、賞与引当金が37百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ157百万円増加し3,550百万円となりました。これは、リース債務等のその他の固定負債が増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、利益剰余金が230百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ228百万円減少し1,434百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが116百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが150百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが82百万円の資金増となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は172百万円となり、第2四半期連結会計期間末の123百万円に比べ49百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は116百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を357百万円計上したことに対し、非資金項目である減価償却費を159百万円、減損損失を161百万円計上し、固定資産売却損129百万円を計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は150百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が109百万円、差入保証金の差入による支出が55百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は82百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額が63百万円、長期借入れによる収入が334百万円あり、長期借入金の返済による支出が311百万円であったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の売却の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の売却の計画は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	四半期末 帳簿価額 (千円)	売却予定年月	売却後の 減少能力 (席)
コンシェルシア 蒲田 (東京都大田区)	不動産事業	社員寮	588,202	平成22年12月	-
まめ魚 (東京都港区)	飲食事業	店舗設備	35,804	平成23年1月	100

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,414	30,414	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	30,414	30,414	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年8月30日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,058
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,232
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社は、平成15年10月6日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月5日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。提出日の前月末現在において、新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の単元未満株についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が株式分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	30,414	-	701,122	-	631,122

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,414	29,414	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,414	-	-
総株主の議決権	-	29,414	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジェイ プロジェクト	名古屋市中区錦 2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.29
計	-	1,000	-	1,000	3.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	65,400	68,000	67,900	64,900	66,000	64,200	61,200	59,900	58,900
最低(円)	58,000	64,000	57,600	59,900	60,800	59,000	59,000	57,700	57,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,151	462,386
売掛金	298,987	223,935
有価証券	342	342
原材料及び貯蔵品	59,495	63,915
その他	376,378	231,580
貸倒引当金	14,148	2,670
流動資産合計	994,207	979,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,947,673	3,123,628
土地	1,456,891	1,456,891
その他(純額)	212,235	228,059
有形固定資産合計	4,616,800	4,808,580
無形固定資産	42,085	18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	11,468	10,000
差入保証金	1,501,765	1,397,296
その他	147,514	136,537
投資その他の資産合計	1,660,748	1,543,833
固定資産合計	6,319,634	6,370,494
資産合計	7,313,842	7,349,983

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,322	324,074
短期借入金	213,332	200,000
1年内返済予定の長期借入金	961,538	919,213
未払法人税等	10,838	106,036
賞与引当金	37,523	-
その他	774,357	744,519
流動負債合計	2,328,911	2,293,842
固定負債		
長期借入金	3,306,241	3,302,109
その他	244,159	90,713
固定負債合計	3,550,401	3,392,822
負債合計	5,879,312	5,686,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,122	700,622
資本剰余金	631,122	630,622
利益剰余金	177,815	408,073
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,434,060	1,663,318
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	469	-
評価・換算差額等合計	469	-
純資産合計	1,434,530	1,663,318
負債純資産合計	7,313,842	7,349,983

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,817,580	7,068,509
売上原価	2,022,846	2,187,155
売上総利益	4,794,733	4,881,353
販売費及び一般管理費	1 4,773,948	1 4,899,640
営業利益又は営業損失()	20,785	18,286
営業外収益		
受取利息	616	457
協賛金収入	30,573	25,249
設備賃貸料	8,696	10,124
その他	13,932	9,615
営業外収益合計	53,819	45,446
営業外費用		
支払利息	51,560	46,616
その他	17,590	19,264
営業外費用合計	69,151	65,880
経常利益又は経常損失()	5,453	38,720
特別利益		
固定資産売却益	995	-
貸倒引当金戻入額	33	1,275
受取立退料	407,500	-
解約返戻金	-	14,311
特別利益合計	408,529	15,586
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	12,366
固定資産売却損	31,645	140,254
固定資産除却損	43,202	321
店舗閉鎖損失	53,057	6,120
減損損失	2 246,521	2 161,340
特別損失合計	374,427	320,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,554	343,537
法人税等	30,754	113,232
四半期純利益又は四半期純損失()	8,799	230,305

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,183,006	2,339,952
売上原価	665,175	741,503
売上総利益	1,517,830	1,598,449
販売費及び一般管理費	₁ 1,572,046	₁ 1,637,584
営業損失()	54,215	39,135
営業外収益		
受取利息	188	61
協賛金収入	12,530	4,764
設備賃貸料	3,376	3,391
その他	4,385	2,632
営業外収益合計	20,480	10,849
営業外費用		
支払利息	16,830	16,008
為替差損	-	7,750
その他	6,768	4,689
営業外費用合計	23,599	28,448
経常損失()	57,333	56,733
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	16
受取立退料	300,000	-
特別利益合計	300,000	16
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3,750
固定資産売却損	-	129,997
固定資産除却損	18,709	-
店舗閉鎖損失	45,468	6,120
減損損失	₂ 81,406	₂ 161,340
特別損失合計	145,584	301,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	97,082	357,925
法人税等	43,999	130,284
四半期純利益又は四半期純損失()	53,082	227,641

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,554	343,537
減価償却費	423,688	443,829
減損損失	246,521	161,340
賞与引当金の増減額(は減少)	29,588	37,523
受取利息及び受取配当金	616	457
支払利息	51,560	46,616
有形固定資産売却益	995	-
有形固定資産売却損	31,645	140,254
有形固定資産除却損	43,202	321
受取立退料	407,500	-
解約返戻金	-	14,311
売上債権の増減額(は増加)	15,035	74,138
たな卸資産の増減額(は増加)	6,288	5,027
仕入債務の増減額(は減少)	84,189	6,522
その他	14,660	22,534
小計	349,052	386,457
利息及び配当金の受取額	629	544
利息の支払額	51,569	48,913
法人税等の支払額	25,231	116,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,881	221,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	415,027	335,065
有形固定資産の売却による収入	37,324	22,100
無形固定資産の取得による支出	1,522	19,163
店舗撤退による収入	207,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3,481
差入保証金の回収による収入	44,888	28,089
差入保証金の差入による支出	144,378	118,913
その他	23,734	9,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,950	428,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	149,000	13,332
長期借入れによる収入	590,000	827,777
長期借入金の返済による支出	658,613	814,444
リース債務の返済による支出	-	9,599
株式の発行による収入	92,015	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,597	18,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,666	189,140
現金及び現金同等物の期首残高	301,622	361,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,956	172,591

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結の範囲の変更</p> <p>(1) 第1四半期連結会計期間に株式会社ジェイトレードを新たに設立し、第2四半期連結会計期間にNEWFIELD HONOLULU INC.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社SARUは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1. 税金費用	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,877,936千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,471,335千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,890,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>29,588千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>59,789千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県他</td> <td>その他</td> <td>15,311千円</td> </tr> <tr> <td>3店舗</td> <td>リース資産</td> <td>171,421千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>246,521千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額246,521千円を減損損失とした特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	給与手当	1,890,751千円	賞与引当金繰入	29,588千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗	建物及び構築物	59,789千円	宮城県他	その他	15,311千円	3店舗	リース資産	171,421千円		計	246,521千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,887,821千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>37,523千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途場所</th> <th>種別</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>137,967千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>その他</td> <td>18,775千円</td> </tr> <tr> <td>昭和区他</td> <td>リース資産</td> <td>4,597千円</td> </tr> <tr> <td>8店舗</td> <td>計</td> <td>161,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額161,340千円を減損損失とした特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	給与手当	1,887,821千円	賞与引当金繰入	37,523千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗	建物及び構築物	137,967千円	名古屋市	その他	18,775千円	昭和区他	リース資産	4,597千円	8店舗	計	161,340千円
給与手当	1,890,751千円																																						
賞与引当金繰入	29,588千円																																						
用途場所	種別	減損損失																																					
直営店舗	建物及び構築物	59,789千円																																					
宮城県他	その他	15,311千円																																					
3店舗	リース資産	171,421千円																																					
	計	246,521千円																																					
給与手当	1,887,821千円																																						
賞与引当金繰入	37,523千円																																						
用途場所	種別	減損損失																																					
直営店舗	建物及び構築物	137,967千円																																					
名古屋市	その他	18,775千円																																					
昭和区他	リース資産	4,597千円																																					
8店舗	計	161,340千円																																					

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">615,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">7,457千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途場所</th> <th style="width: 30%;">種別</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">直営店舗 大阪市 1店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,520千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,416千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">10,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81,406千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額81,406千円を減損損失とした特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	給与手当	615,194千円	賞与引当金繰入	7,457千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 大阪市 1店舗	建物及び構築物	59,520千円	その他	11,416千円	リース資産	10,468千円	計	81,406千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">626,554千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">9,196千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途場所</th> <th style="width: 30%;">種別</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,967千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,775千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。直営店舗については収益性の低下により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額161,340千円を減損損失とした特別損失に計上しております。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却が困難であるため零として評価しております。</p>	給与手当	626,554千円	賞与引当金繰入	9,196千円	用途場所	種別	減損損失	直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗	建物及び構築物	137,967千円	その他	18,775千円	リース資産	4,597千円	計	161,340千円
給与手当	615,194千円																																
賞与引当金繰入	7,457千円																																
用途場所	種別	減損損失																															
直営店舗 大阪市 1店舗	建物及び構築物	59,520千円																															
	その他	11,416千円																															
	リース資産	10,468千円																															
	計	81,406千円																															
給与手当	626,554千円																																
賞与引当金繰入	9,196千円																																
用途場所	種別	減損損失																															
直営店舗 名古屋市 昭和区他 8店舗	建物及び構築物	137,967千円																															
	その他	18,775千円																															
	リース資産	4,597千円																															
	計	161,340千円																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 254,409	現金及び預金勘定 273,151
M R F 342	M R F 342
預入期間が3か月を超える定期預金 100,796	預入期間が3か月を超える定期預金 100,902
現金及び現金同等物 153,956	現金及び現金同等物 172,591

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,414株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,980,251	144,877	53,333	4,543	2,183,006	-	2,183,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,631	-	8,208	67,260	122,100	122,100	-
計	2,026,883	144,877	61,541	71,803	2,305,106	122,100	2,183,006
営業利益又は営業損失()	97,564	9,342	26,843	5,959	55,418	1,203	54,215

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,131,796	103,020	53,758	51,376	2,339,952	-	2,339,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,610	-	5,100	33,549	71,259	71,259	-
計	2,164,406	103,020	58,858	84,926	2,411,212	71,259	2,339,952
営業利益又は営業損失()	59,728	2,749	12,166	3,790	41,022	1,887	39,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,213,427	421,937	149,382	32,832	6,817,580	-	6,817,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	138,391	-	24,624	181,619	344,635	344,635	-
計	6,351,819	421,937	174,006	214,452	7,162,216	344,635	6,817,580
営業利益又は営業損失()	91,535	23,254	67,854	16,616	16,190	4,594	20,785

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	飲食事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,557,345	236,581	165,459	109,123	7,068,509	-	7,068,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,434	-	15,300	213,483	304,218	304,218	-
計	6,632,780	236,581	180,759	322,606	7,372,728	304,218	7,068,509
営業利益又は営業損失()	62,550	14,844	40,545	13,038	23,811	5,524	18,286

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な内容

飲食事業・・・居酒屋、レストラン等での飲食サービスの提供

ブライダル事業・・・挙式・披露宴サービスの提供

不動産事業・・・不動産の賃貸・管理業務等

その他の事業・・・広告代理業等、卸売業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	48,770.32円	1株当たり純資産額	56,625.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	314.85円	1株当たり四半期純損失金額()	7,829.79円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	289.13円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,799	230,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	8,799	230,305
期中平均株式数(株)	27,949	29,414
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,487	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,888.73円	1株当たり四半期純損失金額() 7,739.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,735.24円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	53,082	227,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (千円)	53,082	227,641
期中平均株式数(株)	28,105	29,414
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,486	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月 8日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲はXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社ジェイプロジェクト
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイプロジェクトの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイプロジェクト及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲はX B R Lデータ自体は含まれていません。